

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----|--|----|----------|--|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 31 | 【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている | 応用 | 社会、経済 | 脱炭素化を目指した、水力発電による新電力の創出。地中熱を活かした省エネの推進。 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 32 | 【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる | 基本 | 環境、経済 | 水力発電所の運用開始により、地元雇用の増加。また、災害時における電力供給等の災害支援。 | | | | | | ○ | | | | | ○ | | | ○ | ○ | | |
| 33 | 【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる | 応用 | 社会 | 発電所の開設に当たっては、地元の要望を広く聞く中、対応可能な案件については積極的に支援する。 | | | | | | ○ | | | | | | | | | ○ | | |
| 34 | 【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている | 応用 | 環境、社会、経済 | 地域の豊富な水資源と、急峻な地形を有効活用した売電事業。 | | | | | | | ○ | ○ | | | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 35 | 【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している | 基本 | 社会 | コンプライアンスについては、最近もマスコミ等にて様々なケースが話題となっている。それらを掴まえ、社内回覧、研修等にて法令順守の注意喚起を都度行っている。 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| 36 | 【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている | 基本 | 環境、社会、経済 | 経営理念については、社内の見やすい壁面に掲示し、周知・啓蒙・啓発を促している。 | | | | | | | | | | | ○ | ○ | | | | ○ | |
| 37 | 【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている | 応用 | 社会 | 社内総務部門に対応部署を設けている。 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| 38 | 【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている | 応用 | 環境、社会 | 本発電所新設事業については、専属担当者を経て推進している。 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| 39 | 【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている | 応用 | 社会、経済 | ISO認証（9001）を利用して、管理を行っている。 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| 40 | 【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている | 応用 | 環境、社会 | CSRとして脱炭素を掲げ、今後の事業の柱となるべく推進強化している。 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | |
| 41 | 【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している | 応用 | 社会 | | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ |
| 42 | 【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している | 応用 | 環境、社会、経済 | 「BCP対策」として計画書を作成し取り組んでいる。 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ |
| 43 | 【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている | 応用 | 社会、経済 | 上記「BCP対策」の中に組み込み備えている。 | | | | | | | | | | | | | | | | ○ | ○ |

【記載留意事項】

- ・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- ・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（2021年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むSDGsに関する内容（水素・燃料電池、4パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

